承認第4号

専決処分の承認を求めることについて

別紙のとおり専決処分したので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和6年5月30日報告

朝来市長 藤岡 勇

専決第4号

専決処分書

朝来市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例（平成27年朝来市条例第35号）について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分するものとする。

令和6年5月7日専決

朝来市長 藤 岡 勇

専決処分理由

個人番号等の利用促進を図るための行政事務の範囲拡大及び別表第2を削る等の措置を講じる行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律（令和5年法律第48号）が、令和6年5月27日から施行されることに伴い、所要の条例整備を行ったものです。

朝来市条例第21号

朝来市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例

朝来市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例（平成27年朝来市条例第35号）の一部を次のように改正する。

第2条に次の2号を加える。

(5) 特定個人番号利用事務 番号法第19条第8号に規定する特定個人番号利用事務をいう。

(6) 利用特定個人情報 番号法第19条第8号に規定する利用特定個人情報をいう。

第4条第1項中「番号法別表第2の第2欄に掲げる事務」を「特定個人番号利用事務」に改め、同条第2項中「番号法別表第2の第2欄に掲げる事務」を「特定個人番号利用事務」に、「同表の第4欄に掲げる特定個人情報」を「利用特定個人情報」に改め、同項ただし書中「当該特定個人情報」を「当該利用特定個人情報」に改め、同条第3項中「特定個人情報」を「利用特定個人情報」に改める。

附 則

この条例は、令和6年5月27日から施行する。

承認第4号資料

朝来市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例新旧対照表

改 正 前	改 正 後
<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(個人番号の利用範囲)</p> <p>第4条 番号法第9条第2項の条例で定める事務は、市長又は朝来市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が行う<u>番号法別表第2の第2欄に掲げる事務</u>とする。</p> <p>2 市長又は教育委員会は、<u>番号法別表第2の第2欄に掲げる事務</u>を処理するために必要な限度で、<u>同表の第4欄に掲げる特定個人情報</u>であって自らが保有するものを利用することができる。ただし、番号法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から<u>当該特定個人情報</u>の提供を受けることができる場合は、この限りでない。</p> <p>3 前項の規定による<u>特定個人情報</u>の利用ができる場合において、他の条例、規則その他の規程の規定により当該<u>特定個人情報</u>と同一の内容の情報を含む書面の提出が義務付けられているときは、当該書面の提出があったものとみなす。</p>	<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) <u>特定個人番号利用事務 番号法第19条第8号に規定する特定個人番号利用事務をいう。</u></p> <p>(6) <u>利用特定個人情報 番号法第19条第8号に規定する利用特定個人情報</u>をいう。</p> <p>(個人番号の利用範囲)</p> <p>第4条 番号法第9条第2項の条例で定める事務は、市長又は朝来市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が行う<u>特定個人番号利用事務</u>とする。</p> <p>2 市長又は教育委員会は、<u>特定個人番号利用事務</u>を処理するために必要な限度で、<u>利用特定個人情報</u>であって自らが保有するものを利用することができる。ただし、番号法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から<u>当該利用特定個人情報</u>の提供を受けることができる場合は、この限りでない。</p> <p>3 前項の規定による<u>利用特定個人情報</u>の利用ができる場合において、他の条例、規則その他の規程の規定により当該<u>利用特定個人情報</u>と同一の内容の情報を含む書面の提出が義務付けられているときは、当該書面の提出があったものとみなす。</p>